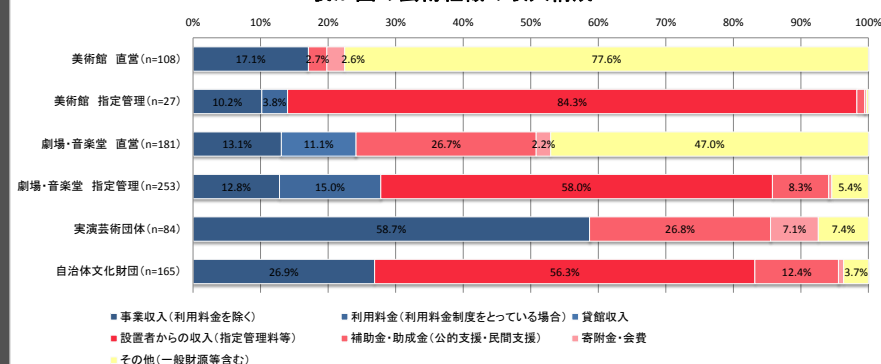


我が国の芸術組織の収入構成



研究テーマ

我が国の芸術団体・文化施設等の経営状況に関する基礎的研究

目的・概要

我が国では芸術団体・文化施設等(芸術組織)の経営に関する統計整備が遅れている。本研究では、国や自治体の政策立案・評価や各芸術組織のマネジメント推進に資するデータを収集し、統計整備を行う(SUAC 芸術経営統計)。これにより、国内外の研究者が文化政策やアートマネジメント研究を行うための基盤を整えるとともに、我が国における文化政策・アートマネジメント研究の拠点としての本学の地位を確かなものとする。

期 間

平成 23 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日

研究担当者

片山泰輔、松本茂章、高島知佐子、石川緋名子（文化・芸術研究センター研究員）

スケジュール

2011 年度

既存調査・統計等に関する現状把握

2012 年度

2012 年 12 月

2012 年度 調査項目の検討と調査票設計

2012 年 12 月 統計の現状について日本アートマネジメント学会全国大会(神戸)で発表

2013 年 3 月

2013 年 3 月 日本文化政策学会年次研究大会(鳥取)においてフォーラム開催

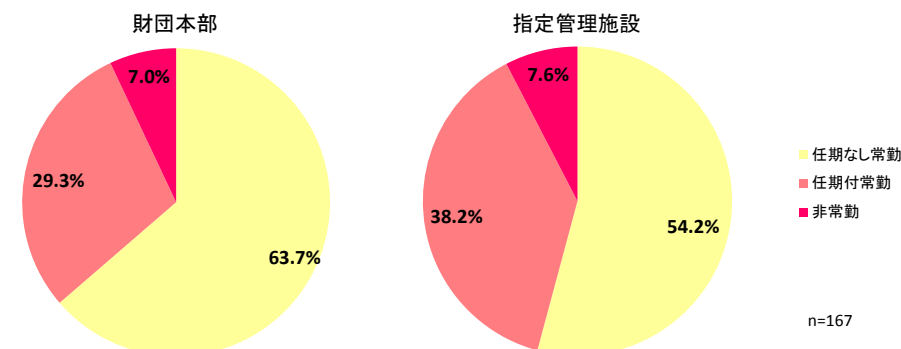
2013 年度

2014 年 12 月

関係諸団体との連携のもと、調査実施・結果集計

日本文化政策学会年次研究大会(京都)で成果発表予定(12/7)

自治体文化財団職員の雇用形態別構成



研究成果

本研究では、美術館、劇場・音楽堂、実演芸術団体、自治体文化財団の4分野の芸術組織にまたがる経営状況の把握が可能な包括的な統計調査を実施した。中でも自治体文化財団については、我が国初の実態調査となる。

調査項目は、2012 年度における人材(職員数、ボランティア、研修等)、収入(事業収入額、助成収入額)、支出(人件費、物件費等)、事業(公演、展覧会、教育事業等)の状況を中心とし、特に、近年の政策的課題をふまえ、職員の雇用形態、助成収入の詳細内訳の把握を行った点が既存の調査や統計にない特長である。調査の実施にあたっては、劇場・音楽堂については(公社)全国公立文化施設協会(文化庁委託調査)、実演芸術団体のうちのオーケストラについては(公社)日本オーケストラ連盟と連携して調査を実施し、それ以外は本学が単独で調査した。

調査の結果、分野を超えた芸術組織の収支構造の比較が可能になり、分野ごとの特徴が明らかになった。また、指定管理者制度(2003 年)の導入以降、雇用の不安定化への懸念が高まっているが、自治体文化財団の雇用形態別職員数のデータから、指定管理施設における職員の非正規比率が高い水準にあることが数字で示された。

今後の研究成果の還元方法

SUAC 芸術経営統計の集計データは、2013 年度から実施中の文化庁補助事業「文化施設・実演芸術団体のためのアートマネジメント実践ゼミナール」においては、受講者が自らの団体の経営分析、目標設定のための客観的な比較資料としてすでに活用中である。さらに、文化・芸術研究センターの Web サイト(現在準備中)で公開し、学内外の研究者や政策担当者、芸術組織の経営関係者の利用に供する計画である。当チームにおいてもこれらの統計データの分析を深め、文化政策やアートマネジメント関連の学会等で研究発表していく予定である。なお、経営実態の把握のためには複数年の比較が有益であり、本研究の成果をさらに活かすためには調査の継続が重要である。